

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：14401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2015

課題番号：25870304

研究課題名(和文) 児童自立支援施設入所児の実態把握に向けたアセスメント及び支援効果の検討

研究課題名(英文) The effects of assessment and support for the children in a Children's Self-Reliance Support Facility for juvenile delinquents

研究代表者

望月 直人(MOCHIZUKI, Naoto)

大阪大学・キャンパスライフ支援センター・特任准教授(常勤)

研究者番号：20572283

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：反社会的行動を示す児童において、発達障害の影響が指摘されている。本研究では、非行経験を多く有する児童自立支援施設の児童を対象に、発達障害傾向や被虐待など逆境体験の有無とその関連について検討した。

ASDもしくはADHDの行動特徴を有する児童は約80%であった。また、被虐待など逆境体験を有する児童は約96%であった。臨床レベルの精神症状を示す児童は、トラウマ症状が約20%、解離症状が約15%であった。結果から、児童自立支援施設の入所児童は、単純な発達障害というより、虐待など二次的被害の影響で、愛着障害など複雑に絡み合う状態像を呈する、支援困難な対象であることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：It has been pointed out there is influence of the developmental disorder on the anti-social behaviors of children. This study was conducted on the children in a Children's Self-reliance Support Facility(CSSF) for juvenile delinquents, to explore if they had the developmental disorder tendencies and/or the adversity experiences such as abuse. It was shown that about 75% children had behavioral trait of ASD and/or ADHD, and about 96% had experienced adversity. In addition, some children were manifesting clinical-level psychiatric symptoms: trauma symptoms were approximately 20%; dissociation symptoms were about 15%. The results showed that the children in CSSF presented complex trait that was influenced by secondary damage though adversity such as abuse, rather than simply influenced by developmental disorders. It meant that those children need very careful support.

研究分野：臨床心理学・発達障害・発達心理学

キーワード：発達障害 虐待 ト라우マ 非行 逆境体験 児童自立支援施設

1. 研究開始当初の背景

(1) 平成9年(1997年)に改正された児童福祉法(平成10年4月施行)によると、児童自立支援施設とは不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、又は保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設である(第四十四条)。法改正によって、児童福祉施設の名称および機能の見直しが図られ、教護院と呼称されていた施設が児童自立支援施設と名称が変更されるとともに、入所児童への処遇の方針をそれまでの教えて護るという教護から、入所児童自身が自立した社会生活を送ることができるように支援することへと転換された。

他方、児童自立支援施設では、「枠のある生活」における支援に対する評価は認められるものの、児童の自立に向けた支援としては不十分であるという指摘もあり、児童の将来を見据えた取り組みについて、見直すべき時期がきているといえよう(厚生労働省,2006)。こういった背景には、近年の家庭環境の変化・多様化にともなう児童の問題の深刻化や、被虐待経験のある児童や発達障害を有する児童が顕著な増加があり、入所児の特性に合わせた支援技術の向上が以前にも増して求められる現状がある(厚生労働省,2006)。しかしながら、児童自立支援施設に生活する児童を対象とした実証的な研究報告はほとんど行われていない。

(2) 非行児童の認知特性や心理的特性に関しては、少年院や少年鑑別所では少しではあるが実証的な研究(松浦ら,2007;ら,山口ら,2007)が検討されつつあるが、児童自立支援施設で生活する児童の多くは、少年院よりやや年齢層が低い点、非行の初発年齢が低い点で相違がある(富田,2011)。また、児童自立支援施設入所児の特徴についての実証的な研究は、本邦では大原・楡木(2008a, 2008b)が情緒や行動などと虐待との関連を報告しているのみである。さらに、大原・楡木(2008a, 2008b)では発達障害の視点は考慮されていない。発達特性を含む個人特性と環境の相互作用によって、非行などの不適応行動の悪循環は生まれるものである。再非行・非行予防的観点からも、少年院と年齢層の異なる児童自立支援施設入所児の発達の特徴や精神的健康などについて実証的研究を進め、効果的な支援の方策を検討することは非常に重要である。

2. 研究の目的

(1) 児童自立施設入所児が有するリスク因子の適応行動への影響の検討(研究 I)につい

て、適切な支援を行うためには、児童自立支援施設入所児を対象とした実証的研究を行い、他の研究や調査と比較可能な基礎データを収集・蓄積することを目的とする。

具体的には、施設入所児について、保護者、施設職員を対象へのアセスメントから IQ, ASD, ADHD 傾向、トラウマ症状、逆境の体験などの個人特性を確認する。

(2) 児童自立支援施設入所児、一般児童・生徒、ASD 児、ADHD 児の精神的健康の比較検証(研究 II)については、施設入所児の個人特性、逆境の体験などに焦点を当ててアセスメントを実施し適応行動との関連をみることに加え、抑うつや攻撃性といった精神的健康や生活適応について、一般群、発達障害群(特に、非行行動のない ASD 群)との比較などから、施設入所児の特徴を明らかにし、効果的な支援方法を導くことを目的とした。

(3) 児童自立支援施設での入所児に対する支援効果の縦断的検討(研究 III)については、研究協力施設から、退所時のアセスメントデータを研究期間中に得られなかったため、研究計画の遂行が不可能となった。

3. 研究の方法

研究 I -①: IQ, ASD 傾向, ADHD 傾向, 被虐待体験

1) 調査協力者 X 県の児童自立支援施設 Y 園に入所している児童生徒 82 名(男子 59 名, 女子 23 名)とその保護者(協力可能な方のみ)、施設の担当職員であった。

2) アセスメント調査内容

・児童対象: WISC- /WISC- ・保護者/職員対象: PARS(ASD 評定尺度)

・職員対象: 入園主訴、診断有無、被虐待経験の有無と種類、ADHD-RS(ADHD 症状評価尺度)

研究 I -②: トラウマ症状、解離症状

1) 調査協力者 X 県の児童自立支援施設 Y 園に入所している児童生徒 109 名(男子名, 女子名)

2) アセスメント調査内容

・児童対象: TSCC(子ども用トラウマ症状チェックリスト)、A-DES(解離性体験尺度)

・職員対象: CDC(子ども版解離評価表)。TSCC については、施設入所前の回顧評定と施設入所後の現在評定の 2 時点の評定。

研究 I -③: 一般児童・生徒、児童養護施設入所児、児童養護施設入所児、ASD 児、ADHD 児の適応行動の比較

1) 調査協力者 X 県の児童自立支援施設 Y 園で生活する児童生徒 109 名(児童自立支援施設群: 男 76 名, 女 33 名)、Y 県児童養護施設で生活する 45 名(児童養護施設群: 男子 21 名, 女子 24 名。一般家庭の知的障害のな

い自閉症スペクトラム障害もつ 112 名 (HFASD 群: 男 96 名, 女 16 名)。一般家庭の注意欠陥多動性障害をもつ 25 名 (ADHD 群: 男 22 名, 女子 3 名) を対象とした。

2) アセスメント調査内容

Vineland- 適応行動尺度: 調査協力者は児童自立支援施設群, 児童養護施設群は施設職員, HFASD 群, ADHD 群は養育者であった。

研究 - : 一般児童・生徒, ASD 群, 児童自立支援施設群の精神的健康の比較

1) 調査協力者 一般家庭の知的障害のない自閉症スペクトラム障害もつ 88 名 (HFASD 群), X 県の児童自立支援施設 Y 園で生活する児童生徒 109 名 (児童自立支援施設群)。

2) アセスメント調査内容

児童対象: DSRS-C (児童用抑うつ尺度), HAQ-C (児童用攻撃性尺度), ソーシャルサポート尺度

各調査内容ごとにデータ数が異なるのは, 欠損値を除外したこと, 投稿及び投稿準備中のデータではなく, 学会等で公開した研究データでの報告となるためである。

4. 研究成果

研究 -

1) 認知機能について

WISC- および WISC- の結果 (N=81) から, 知的障害に相当する者 (IQ<70) が 1 名 (1.2%), 境界知能の者 (70<IQ<85) が 26 名 (32.1%), 通常知能範囲の者 (85<IQ) が 54 名 (66.7%) であった。

2) ASD 傾向について

PARS の評定結果から, ASD 傾向について検討した。その結果, PARS のカットオフ値を超えたのは, 幼児期ピーク得点 (N=51) で 26 名 (51.0%), 児童期・思春期現在得点 (N=77) で 33 名 (42.9%), いずれか片方のみでの該当 (N=77) で 46 名 (59.7%) であった。

さらに, 施設職員や児童相談所職員, 分校の教員らとの個別検討から得られた寮生活や学校生活の詳細情報も加味し, 実態について検討した。その結果, 入所児全体のうち 62 名に対して ASD 傾向を疑わざるを得ないという, PARS のみによる判断よりもさらに多い結果となった (表 1 参照)。

3) ADHD 傾向について

ADHD-RS の評定結果から, ADHD 傾向について検討した (N=75)。その際, 岡田ら (2011) を参考に, 95% 水準を暫定カットオフ値として設定した。その結果, ADHD-RS のカットオフ値を超えたのは, 不注意得点で 20 名 (26.7%), 多動性衝動性得点で 33 名 (44.0%), いずれか片方のみでの該当で 37 名 (49.3%) であった。

4) 被虐待経験について

82 名の入所児に関する被虐待経験について, 施設や児童相談所における記録を参照した結果, 身体的虐待は 39 名 (47.6%), ネグレクトは 29 名 (35.4%), 性的虐待は 6 名 (7.3%), いずれか 1 つでも該当する者は 60 名 (73.2%) という結果であった。

さらに, 生活歴などの情報を加味した個別検討を加えて, 疑いも含む被虐待経験の実態について検討した。その結果, 主として身体的虐待の被害を受けた者は 36 名 (43.9%), 主としてネグレクトの被害を受けた者は 8 名 (9.7%), 主として性的虐待の被害を受けた者は 34 名 (41.5%), いずれの被害も無い者は 4 名 (4.9%) であった。この結果からは, 疑いも含むものではあるが, 全体の約 95% の入所児が何らかの被虐待経験を有していることが示唆された。

表 1 ASD (疑い含む) と考えられる児童生徒

	ASD +	ASD -	その他
m	48	10	1
f	14	9	
合計	62	19	1
%	76%	23%	1%

研究 1-②

TSCC の評定結果から, ト라우マ症状について検討した。精神症状として不安, 抑うつ, 外傷後ストレスの 3 因子で何らかの支援や要配慮の子どもたちの割合が比較的多い (20~25%) ことが明らかとなった。アセスメントを支援に生かす工夫として, 報告者は入所前の回顧評定も同時に実施して, 現在の評定との比較を試みている。多くの下位尺度で現在評定が下がっており, 施設入所後の安定した生活によってトラウマ症状が軽減していることを示している。

A-DES の評定結果から, 児童の解離症状について検討した。解離性障害が疑われる臨床域は 15% ほどだが, 日常生活で解離症状を体験するレベルは約 40% に上ると考えられた。(他者評定である) CDC では, A-DES に比して, 臨床域の割合は少ない結果となった (表 2 参照)。

表 2 A-DES と CDC の結果 臨床域・準臨床域の割合

(人数/%)	A-DES	CDC
臨床域	17(15.6)	9(8.4)
準臨床域	25(22.9)	16(14.7)
合計	42(38.5)	25(22.9)

研究 II-①

Vineland- 適応行動尺度のそれぞれの下

位領域、領域・総合、不適応行動得点について、児童自立支援施設群と標準値との間で1サンプルのt検定を行い、児童養護施設群、HFASD群、ADHD群との間で、それぞれ対応のないt検定を行った(表3参照)。児童養護施設群との比較から、下位領域の表出言語、地域生活、対人関係、遊びと休暇、コーピングの得点が低かった。効果量dの値から、特に社会性領域で大きな差がみられた。総合領域では全般的に得点が低く、生活での支援ニーズの高さが示唆される。

HFASD群との比較では、下位領域の身辺自立、家事では得点が高く、地域生活、読み書き、コーピングでは得点が低かった。受容言語、表出言語、対人関係に有意差がないといった類似点は認められるが、コーピングの低さや不適応外在化の高さがあるため、全体の生活適応を押し下げていると考えられた。ADHD群との比較では、地域生活、対人関係、コーピングの得点が低かった。一方で、不適応行動外在化に有意差がみられない。これはADHD特性である衝動性の高さによる外在化問題が共通していると示唆された。

これらの結果から、児童自立支援施設群の全体的な適応行動の低さが示された。一方で、身辺自立や家事の得点については、施設での集団生活支援効果を反映していると推察され、児童養護施設群とも共通している傾向と言える。

表3 Vineland- 得点による他群とのt検定結果

	vs. 標準値		vs. 児童養護施設		vs. HFASD		vs. ADHD	
	n(108)	d	n(152)	d	n(219)	d	n(132)	d
下位領域								
受容言語	-10.76 ***	-1.05	-0.01	0.00	0.38	0.05	-0.89	-0.20
表出言語	-13.73 ***	-1.33	-3.70 **	-0.66	-0.48	-0.06	-1.52	-0.34
読み書き	-11.07 ***	-1.08	-1.29	-0.23	-4.40 ***	-0.60	-2.05	-0.46
身辺自立	-4.76 ***	-0.46	-1.75	-0.31	2.68 *	0.36	1.79	0.40
家事	-3.81 ***	-0.37	0.29	0.05	5.16 ***	0.70	4.43 ***	0.98
地域生活	-16.91 ***	-1.64	-7.26 ***	-1.29	-6.95 ***	-0.94	-4.54 ***	-1.01
対人関係	-28.53 ***	-2.78	-5.89 ***	-1.05	-1.48	-0.20	-3.25 ***	-0.72
遊びと休暇	-16.03 ***	-1.56	-6.53 ***	-1.16	0.37	0.05	-2.48	-0.55
コーピング	-24.86 ***	-2.41	-6.47 ***	-1.15	-5.60 ***	-0.76	-2.86 *	-0.64
領域・総合								
コミュニケーション	-17.64 ***	-1.71	-3.36 **	-0.60	-2.65 *	-0.36	-2.45	-0.54
日常生活スキル	-13.24 ***	-1.29	-4.23 ***	-0.75	-0.02	0.00	0.03	0.01
社会性	-30.00 ***	-2.93	-8.25 ***	-1.47	-3.06 *	-0.42	-3.96 ***	-0.88
適応行動	-25.16 ***	-2.46	-6.32 ***	-1.13	-4.08 ***	-0.55	-3.93 ***	-0.88
不適応行動								
不適応内在化	14.98 ***	1.45	-0.19	-0.03	-0.29	-0.04	0.77	0.17
不適応外在化	26.89 ***	2.61	4.33 ***	0.78	9.57 ***	1.30	2.51	0.56
不適応行動	27.27 ***	2.65	3.63 **	0.65	6.34 ***	0.86	1.37	0.30

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

注:有意性の判定に際しては、検定総数を4としてBonferroniの補正を行った。

研究Ⅱ-②

DSRS-C, HAQ-C, ソーシャルサポート尺度のそれぞれの合計得点について、児童自立支援施設群と標準値、HFASD群との間で比較検討した(図1参照)。児童自立支援施設群は、標準値との比較から、抑うつ得点は標準値よ

りも低く、攻撃性得点もHFASD群より低い結果となった。職員聴取による実際の施設での生活状況からは、自己の感情や行動を客観的に評価できていない可能性が想定され、職員評定との関連を検討する必要があるだろう。

また、大人のサポート得点がASD群よりも高い結果となっているのは、実際の家庭環境を踏まえ他の指標との整合性からは、本人評定の限界を示すものかもしれない。一方で、家庭から枠のある施設支援を受けて、寝食を共にする寮職員を認識している結果とも言えるかもしれない。

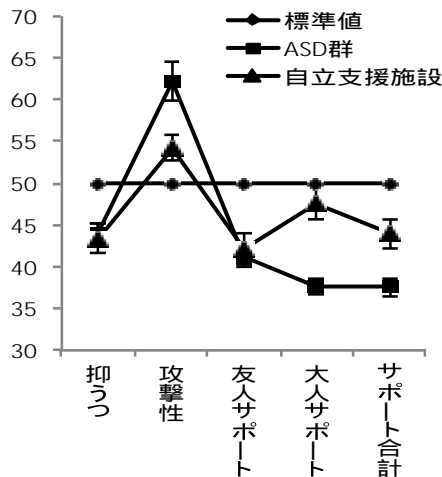


図1 抑うつ、攻撃性、ソーシャルサポートの他群との得点比較

5. 総合考察と今後の課題

研究により、児童自立支援施設で生活する児童の個人特性を明らかにすることができた。ASD, ADHDの発達障害傾向並びに被虐待経験など被害経験を有している児童が高確率でいることから、その状態像は、素因と環境因が複雑に絡まり合い、支援度が高いことが容易に想定される。Vineland-の結果からは、純粋な発達障害群と異なる特徴を有している可能性も示唆された。行動特徴は発達障害と類似するが、トラウマ症状や非行など著しい行動問題を伴う点など、実態は少し別グループとして扱う必要もあるだろう。

支援方策としては、身辺自立や家事などの自立スキルにおいては、施設支援の有効性が示された。学習指導においては、通常から少人数制の指導形態となっているので、すでに特別支援教育に近い指導形態と想定されるが、認知機能の境界水準の児童生徒が多いことから、発達障害をベースとする指導を確立することで、より学習面の支援効果は期待できるかもしれない。補助教材や個別プログラムの利用も有用であろう。生活指導においても同様で、視覚的構造化を工夫することで、指示の入りやすさなどは変わると考えられ

る。

一方で、CDC、A-DES、TSCC の結果から、一定数の児童がある程度顕在的な解離症状を有することが明らかとなった。解離症状を有する場合は、上述した特別支援のかかわりや通常の生活支援も有用ではないことが指摘されている。本研究では、TSCC の結果から、その可能性が示唆された。特に、外傷後ストレス、解離、明らかな解離の3因子では、施設入所前後で得点に変化が見られなかった。つまり、従来の施設支援では効果が生じにくい可能性が推察された。なお、外傷後ストレス症状は、施設の安全な生活の確保によって、表出されたと捉えられる一方で、施設への入所トラウマの影響も想定された。

これらの結果から、今後は発達障害を想定した指導を前提として、解離や PTSD 症状への専門的なアプローチの視点が重要と考えられる。入所トラウマや生活支援の縦断的効果を確認していないので、断言はできないが、個別事例検討からは解離傾向が高く、外在化問題を併せ持つ場合は、施設内でも不適応の悪循環に陥ることが多い。そういった状況では、子どもや職員の被害・加害リスクが高まり、安全な生活環境が保証されなくなる。結果として、職員自身の無力感も高まり、施設が限界を迎えることもある(現に、施設が安定を失うことはよくある)。子どもの実態に合わせて適切な支援を考えるなら、トラウマ症状へのアプローチを施設心理士が担う、もしくは、医療機関、相談機関などの地域連携やリソース活用といった支援体制構築が早急に望まれる。

研究面において、本研究では単一の児童自立支援施設を対象とするデータとなるため、この結果をそのまま広く汎用化して解釈することは難しい。今後は、さらに協力施設を増やして、結果の妥当性を高める必要があるだろう。また、調査した要因同士の関連や影響についても、十分に検討できていない面がある。特に、適応行動の社会性や外在化問題について、発達障害傾向や被虐待など生育環境の影響など他の要因との関連を検討していくことなどが求められる。

また、今回は研究 に関して、退所時のデータ不足から縦断的検討ができなかった。今後、真に児童自立支援施設の支援効果を検討するためには、退所時点だけでなく退所後の追跡も必須と思われる。この点は、施設側との調整がまとまることを期待したい。退所後の生活状況を確認することが可能になれば、施設支援効果が、退所後の生活にどのように影響を与えるか、また、退所後に求められる生活環境を検討することも可能となるだろう。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

1) 望月直人・伊藤大幸・原田 新・野田 航・松本かおり・高柳伸哉・中島俊思・大嶽さと子・田中善大・辻井正次(2014). 中学生の非行行為と攻撃性、抑うつとの関連 精神医学, 56, 4-11 .(査読あり)

2) 望月直人(2014). 児童自立支援施設の発達障害の子どもたち, 臨床心理学, 14(2), 213-217 .(査読なし)

3) 望月直人(2013). 発達障害×虐待の非行～児童自立支援施設における全児童調査から～, そだちの科学, 20, 83-87 .(査読なし)

〔学会発表〕(計4件)

1) 望月直人(2014). 児童自立支援施設の子どもたち ～発達障害と被虐待経験をもつ子どもたちへの支援を考える～, 第55回児童青年精神医学会 教育講演 12.

2) 望月直人・伊藤大幸・原田 新・辻井正次・杉山登志郎(2014). 児童自立支援施設で生活する子どもの適応行動の特徴 日本心理学会第78回大会発表論文集, 459 .

3) 望月直人・原田 新・高柳伸哉・辻井正次(2013). 単一市内の大規模調査から見た、子どものメンタルヘルスとその支援 - 非行行為と抑うつ・攻撃性の関連 -, 大会シンポジウム, 日本心理臨床学会第32回秋季大会 .

4) 原田 新・望月直人(2013). 児童自立支援施設における活動報告 - 発達障害傾向と被虐待経験の実態調査および対人スキル支援 - 第27回言語発達障害研究会日程表・予稿集, 30 .

〔図書〕(計2件)

1) 望月直人(2016). 「児童自立支援施設の子どもたちの実態」, 杉山登志郎編集『発達障害と医学 28 発達障害とトラウマ』, 診断と治療社, 28-35.

2) 望月直人(2014). 「反社会的行動のリスクをもつ発達障害児者へのアセスメント」, 辻井正次監修, 明翫光宣編集代表, 松本かおり・染木史緒・伊藤大幸編, 『発達障害児者支援とアセスメントのガイドライン』, 第1章第2節, 2-3, 金子書房, 69-75 .

6. 研究組織

(1) 研究代表者

望月 直人 (MOCHIZUKI Naoto)

大阪大学キャンパスライフ支援センター
特任准教授(常勤)

研究者番号: 20572283